

News Release

平成 24 年 5 月 30 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 橋本 徹

リマテック（株）に対し、シンジケート・ローンを組成

—東日本大震災により発生した災害廃棄物の除塩処理事業に対するファイナンスを実施—

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：橋本徹、以下「DBJ」という。）は、リマテック株式会社（本社：大阪府岸和田市、代表取締役社長：田中正敏、以下「当社」という。）に対し、東日本大震災により岩手県内で発生した災害廃棄物の除塩設備建設資金を対象とした総額 15 億円のシンジケート・ローンを組成しました。

当社は、廃油・汚泥等をセメント原燃料として再利用可能な形態に処理する技術等、産業廃棄物の再資源化分野において独自の技術開発実績が豊富な産業廃棄物処理業者です。

本件シンジケート・ローンは、「岩手県災害廃棄物処理詳細計画」（注1）に基づき、岩手県からセメント業界最大手企業である太平洋セメント株式会社（以下、「太平洋セメント」という。）に対して委託された災害廃棄物の処理業務（除塩処理業務及びセメント資源化処理業務）のうち、当社が除塩処理業務（注2）を請け負うにあたり必要となる除塩設備等建設資金を対象にファイナンスを実施するものです。

この除塩処理事業の取り組みにより、災害廃棄物をセメント用原料として活用することが可能となり、被災地域の早期復興に繋がるものと考えております。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決で、お客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、今後とも東日本大震災からの復興及び環境配慮に向けたお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

（注1） 岩手県が平成 23 年 8 月に策定した災害廃棄物の処理計画。推計発生量 525 万トン（平成 24 年 5 月時点）とされる災害廃棄物について、平成 24 年 3 月末までに被災現場からの撤去を完了したうえ、平成 26 年 3 月末までに処理を完了するとしている。

（注2） 太平洋セメントのセメント製造工程における災害廃棄物の原料化の前提として、津波により高濃度の塩素を含むこととなった同廃棄物の除塩処理が必要となる。

【シンジケート・ローンの概要】

アレンジャー及びエージェント：DBJ

貸出人：DBJ、池田泉州銀行、商工組合中央金庫、岩手銀行

金額：15 億円

【お問い合わせ先】

関西支店 企画調査課	電話番号	06-4706-6455
シンジケーショングループ	電話番号	03-3244-0016